

新連載

マイナ保険証の“失態”を追う

～このまま見過すことはできません～

経済ジャーナリスト

荻原 博子

第1回 「マイナ保険証」の利用率が、低迷しています

「普通のアンケートなら、「答えない」という選択ができるようになっていきます。しかし、このアンケートの画面に

「昨日4月の利用率6・30%が、調査のたびに下がって12月には4・29%と8カ月連続の低下。さすがの政府も慌てて、医療機関に「マイナ保険証」の利用を促進させるためのアンケートを行いました。実はこのアンケートが、国からの「嫌がらせ」とも受けとれることから問題になっています。

これは「マイナ保険証利用促進状況に係るアンケートのお願い」というもの。「マイナ保険証」を普及させるために、どんな取り組みをしているのかを各医療機関に聞いています。

何らかの取り組みをしているところは、そのままアンケートに答えて次に進むことができますが、問題は、何もしていないところ、もしくは面倒なのでなるべくマイナ保険証を使ってほしくない行動を取っているようなところ、はこのアンケートに答えられないこと。

今号から経済ジャーナリスト・荻原博子さんによる連載「マイナ保険証の失態」を追う。このまま見過すことはできません。がスタート。運用開始以降、トラブルが相次ぐ。マイナ保険証をテーマに経済分野の専門家の視点からマイナ保険証の根幹にあるものや、その行く末について執筆した。



profile

荻原 博子(おぎわら・ひろこ) / 経済ジャーナリスト。家計に根ざした視点で経済を語る。バブル崩壊直後からデフレの長期化を予想し、現金に徹した資産防衛、家計運営を提唱し続けている。新聞・経済誌などに連載。新聞、雑誌等の連載やテレビのコメンテーターとしても活躍中。近書に「マイナ保険証の罠」(文春新書)、「マイナンバーカードの大問題」(宝島社新書)など。

支払基金から医療機関に宛てたアンケートの中身(保団連ホームページより)

【マイナ保険証利用促進状況に係るアンケートのお願い】(複数選択可)マイナンバーカードの保険証利用の促進のための取組で実施しているものを、以下の中から全てお選びください。

- 受付窓口での声かけを「保険証、見せてください」から「マイナンバーカードお持ちですか」などに切換え
- マイナ保険証のチラシ・ポスターの配布・掲示
- ホームページの外来案内や院内の掲示等に「マイナンバーカード」の持参について記載
- ホームページの外来・入院案内にマイナンバーカードを持参すれば限度額認定証が不要となることを記載
- 上記の取組は行っていない

送信して閉じる

は、答えない人が画面を閉じるマークや画面をスキップする機能がない。しかも、支払基金にレセプトを送る時にこのアンケートが出てくるので、答えないと、レセプト提出画面にたどり着けないのです。

不便さは改善せぬまま、利用率向上で金をばらまく

このアンケートは、各医療機関の「マイナ保険証」への取り組みを調べるといっても、これによって間接的に医療機関から患者に「マイナ保険証」の利用を呼びかけさせた意図があります。「マイナ保険証を積極的に使うよう呼びかけない医療機関に対して、レセプトを盾にとった脅しをかけている」と言う医師もいます。

その一方で、利用率を上げた医療機関に対しては、支援金を支給したり、診療報酬の加算も検討する。つまり、「マイナ保険証」を普及させるための、あからさまな「アメとムチ政策」です。こんなあからさまな方法を取らなくても、「マイナ保険証」が患者にも医療機関にも便利で安心できるものだったら、自然に利用率は右肩上がりになるはずです。

ところが、「マイナ保険証」を使うとすると、顔認証されなかったり、暗証番号を3回間違えると使えなくなるなどのトラブルや不便さがあり、そこで使えなくなった人が10割負担にならないように「被保険者資格申立書」を書いてもらうと、そこには保険証の有無や保険種別、保険者等名称、事業所名、保険証の交付を受けた時期、一部負担金の割合など6項目の書き込み枠があります。ほとんどの人は答えられないので、「□わからない」にチェックすると思いますが、「わからない

い」にチェックされたところは、後から医療機関が可能な限り調べなくてはならないのです。

それが大変なので、最初から「マイナ保険証」など使わないでほしいと思っっている医療機関が多いでしょう。

官庁でも使われない「マイナ保険証」

政府が税金を使って本当にやらなくてはいけないのは、「マイナ保険証」の利用率向上のために医療機関に対して「アメとムチ」を振るうことではなく、「これまでの保険証よりもずっと便利だ」とみんなが言うくらいに使い勝手を改善すること。また、いまだに健康保険証の情報が、住民基本台帳と一致しないケースが87万件もある(1月28日、NHK報道)というのも論外です。

ちなみに、官庁での利用率は、管轄する総務省が6・26%、厚生労働省が4・88%、内閣府や農林水産省など4省庁が5%台、文部科学省や法務省4%台、外務省3・77%、防衛省2・50%という低さ(2月29日、第175回社会保険審議会医療保険部会)。自分たちが使わないものを、一般の病院や患者に使わせるのは筋違い。みんなが使いたいと思う便利なものにはできないから、いっそ廃止したほうが、税金の無駄遣いにならずに済むのではないのでしょうか。

全国共済組合のマイナ保険証利用状況
2023年11月利用実績

	マイナ利用率
内閣共済組合	5.12%
総務省共済組合	6.26%
法務省共済組合	4.48%
外務省共済組合	3.77%
財務省共済組合	5.57%
文部科学省共済組合	4.71%
厚生労働省(第一)共済組合	5.98%
厚生労働省第二共済組合	3.96%
農林水産省共済組合	5.45%
経済産業省共済組合	5.15%
国土交通省共済組合	4.39%
防衛省共済組合	2.50%
その他(会計検査院、衆議院等)	4.48%
国共済全体	4.36%

第175回社会保障審議会医療保険部会(2024年2月29日)資料より協会作成